

## 第2回 大阪府中河内在宅医療懇話会概要

日時：平成28年8月10日（水）14:00～15:40

場所：東大阪市保健所

出席：22名（欠席2名）

### ■議題 「在宅医療の推進に対する意見のとりまとめ」

（資料に基づき、東大阪市保健所から説明）

（資料1）第1回中河内在宅医療懇話会議事概要

（資料2）在宅医療の推進に対する意見（案）

（参考資料）在宅医療の提供体制、在宅医療・介護連携推進事業

（主な意見、取組み等）

- 高齢者は生活環境の変化によるダメージが大きく、できるだけ普段と変わらない環境での入院生活が必要。また在宅療養支援においてリハビリテーションの考え方が不足しており、在宅でのリハビリテーションの取組みが必要。
- 在宅歯科ケアステーションの設置、口腔ケア（摂食嚥下）の研修会開催や地域ケア会議への参加により在宅歯科医療の推進を図っている。
- 訪問診療ではオールマイティーを要求されるが、複数科の医師が参加してのチーム医療の取組みが必要である。
- 多くの職種とのつなぎ役になる看護職を地域で増やすことが必要。
- 無菌調剤の取組みについてニーズがあるのか、無菌調剤室については、設置から維持、利用ニーズを考えるとハードルが高い。
- 在宅で配薬、分薬等、訪問看護師との連携をすすめていきたい。
- 在宅療養、看取りについて、市民の意識は変化しているのだろうか。
- 安楽な最期を望む人が少しずつ増え、少しだが時代の変化を感じる。
- 地域包括ケア病棟については、亜急性期の入院（発熱、脱水等）、難病患者の支援（レスパイト入院等）、看取り等、在宅ケアをすすめるうえでの受け入れが求められる。

（東大阪市保健所（事務局）より）

資料2を「在宅医療の推進に関する意見」として、第2回中河内保健医療協議会に報告する。

■議題 「地域医療介護総合確保基金事業に対する意見のとりまとめ」

(資料に基づき、東大阪市保健所から説明)

(資料3) 平成27年度地域医療介護総合確保基金一覧

(資料4) 平成28年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業に関する意見(案)

(主な意見、取り組み等)

- ICT連携整備事業について、病院独自で、地域の医療機関との連携システム導入。  
在宅医療との連携については、国の動向をみている。運用維持費、人件費、更新費等費用面の課題あり。
- 精神科病院退院支援委員会推進事業について、退院支援委員会に地域の診療所医師の参加が少ないので、報酬を支払い参加してもらうことで、退院支援、地域との連携をすすめていきたい。

(東大阪市保健所(事務局)より)

資料4を、地域医療介護総合確保基金事業に関する意見として、第2回中河内保健医療協議会に報告する。